

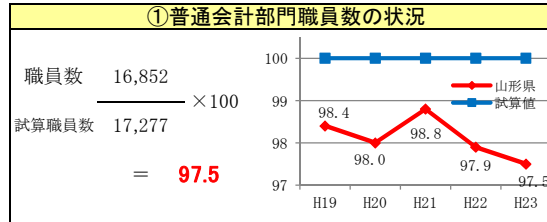
参考指標による職員数等の現状・分析シート

山形県

<基本データ>

団体名	山形県
人口(H23.3.31)	1,168,752 人
面積(H23.10.1)	9,323 km ²
全職員数(H23.4.1)	18,955 人
普通会計部門	16,852 人
一般行政部門	4,212 人
教育部門	10,340 人
警察部門	2,300 人
公営企業等会計部門	2,103 人
財政力指数(H22)	0.32

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

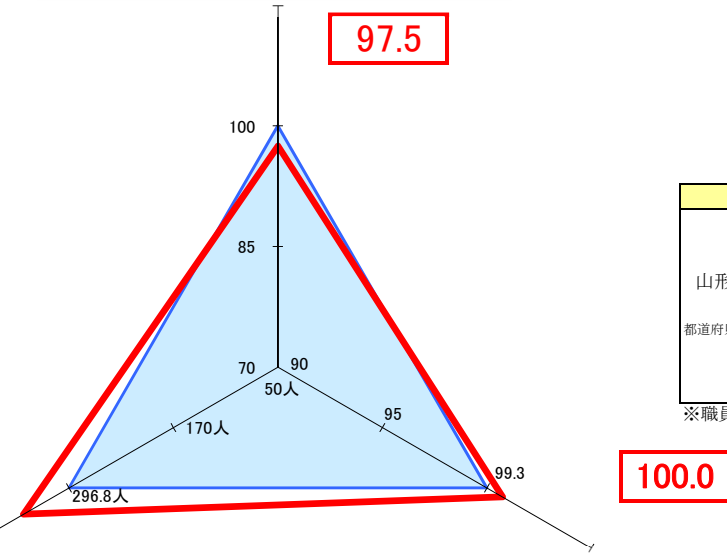


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

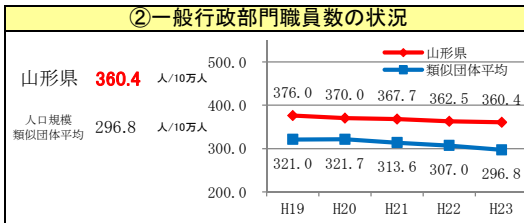
- ・太線(赤)は 山形県の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

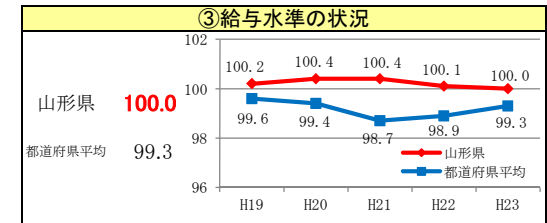


②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

普通会計部門の大部分を占める教育部門及び警察部門は、法令等により配置基準が定められているが、教育部門においては「教育やまがたさんさんプラン」により県独自に少人数学級編成を推進している。

一方で、H9年度からH23年度までの14年間で知事部局職員1,000人を削減するなど適正な定員管理を進めてきており、普通会計部門の職員数は試算値を下回る水準となっている。

【②一般行政部門職員数の状況】

①のとおり定員管理の取組みを進めているが、人口類似県との比較においては下記の要素を考慮する必要がある。

- 地域の特性に対応した地域づくりを進めるため4地域に総合出先機関を配置し、一般行政部門の約半数の職員を配置
- 中核市が無く、県内全域を対象に県が保健所を設置
- 県直営の知的障害児施設3施設を運営
- 農業分野の振興品目等に対応した研究機関を設置

【③給与水準の状況】

本県のラスパイレズ指数は、100.0(平成23年4月1日現在)となっている。本県では、「やまがた集中改革プラン」に基づき、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局の職員給総額の2割程度縮減を達成したところであり、教育委員会、警察本部及び病院事業局等においても、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行ってきたところである。

平成22年度からは、「地域主権時代の県政運営指針」に基づき、引き続き、持続可能な財政基盤の確立に向けて取組みを進めているところである。

【④その他】

「地域主権時代の県政運営指針」(平成22年3月策定)に掲げた職員数の削減目標(平成23年度から平成25年度までの3年間で3%を上回る職員数を削減)に向けて引き続き適正な定員管理に取り組んでいく。